

## 第6章

# 日本から見た中国のWTO加盟

## 二国間分業の新局面

### 第1節 中国の対外貿易の構造変化

#### 1. 南方講話と「加工貿易」の拡大

中国の対外貿易構造は、1992年の鄧小平南方講話に始まる世界から中国への投資ラッシュの広がりと共に、21世紀に向けて大きくその構造を変貌させてきている。中国の対外貿易は、1979年以來の改革開放の進捗と80年代における商品経済の発達によって段階的に拡大し、90年までには部分的な加工貿易国としての構造を形成していた。90年における一次産品と工業製品（部品や中間製品を含む）の比率は「1：3」で、輸出のうち加工品は全体の4分の3を占めていた。

しかし、加工品の中には、鉄鋼/非鉄等をはじめとする加工グレードの低い「原料別製品」を多く含んでおり（全輸出の2割）、この部分を差し引くと、製品輸出比率は5割強にしかない。

ところが、1992年1月に行われた南方講話によって、すさまじい対中投資が発生し、92年における世界から中国への投資契約額（581億ドル）は、中国が投資受入統計を開始した79年から91年まで12年間の契約累計額をわずか1年間で上回ってしまった。その後、96年まで極めて高水準の投資契約があり、97年からは契約ペースが相当程度ダウンしたにも拘わらず、20世紀末に当たる2000年までの投資契約件数は、累積で35万件に達している。この高水準の契約は、次に投資の実行となって、非常に多数の「生産型外資企業」を産みだし、これら外資企業が層を積

み上げるような形で世界への製品輸出（中間製品等を含む）を行った結果、中国の対外貿易、なかんずく製品輸出の「範囲」と「厚み」は雪だるま式に拡大の道を進んできた。

こうして、中国の対外貿易における「製品輸出」割合は、90年代に年々上昇し、95年に85%台を超え、2000年上半期には遂に「90%」にまで高まっている。2000年の製品輸出には18%相当の「原料別製品」が含まれているので、これを除いたとしても、ネットの製品輸出比率は72%となる。単純な製品輸出比率としても、また、原料別製品を除いたネットの製品輸出比率で見た場合でも、1990 - 2000年までの10年間に中国の全輸出に占める製品の割合は、15ポイント程度上昇しており、中国は、いまや「世界の加工貿易大国」となっている。

## 2. 注目すべきは製品輸出拡大の「スピード」

外資企業を中心として生産/輸出される「製品」は、エレクトロニクス等を含むいわゆる「機械類」の伸びが著しい。中国の国有企業が主として生産する原料別製品は1990 - 99年の9年間に2.6倍の伸びであるが、外資企業を中心に生産/輸出される「機械類」の輸出は、この間に10.5倍の伸びである。その中でも増加が顕著な品目は、「事務機及び情報関連機器（小型コンピュータ等）」、「通信機及び音響映像機器」、「家電製品及び部品」など、エレクトロニクス関連や家電製品関連等の電子・電気分野である。

「機械類」の輸出が過去10年間で10倍になったということは、年率26%でその輸出が増加したということに他ならない。上記の貿易統計は、電子・電気分野における中国での生産/輸出拡大のスピードが、どれほど速いものかを物語る。ちなみに、工業製品輸出のうち90年と99年の品目別順位を見ると、1990年は その他製品、原料別製品、機械類、化学品、の順であるが、1999年は その他製品、機械類、原料別製品、化学品、となっており、この10年間に、中国の貿易構造は、生産/品目構成の面からも変化を遂げた。

さらに、1999年の各輸出品目の詳細を見ると、小分類ベースの金額順位は、（機械類の中の）電子・電気機械、原料別製品、（その他製品の中の）衣料品、化学品であり、実質的には、電子・電気機械が、輸出品目第一の地位を得て、中国の対外貿易は、品目構造においても変化が著しい。

### 3. 「加工用資材」が輸入の大部分

一方、輸入を見ると、輸出同様に「加工貿易国」としての発展の跡が見られる。

製品輸入比率の推移は、1990年から99年まで徐々に上昇、99年の製品輸入比率は約84%となり、「加工貿易用の資材を輸入する」という貿易構造は、従前にも増して増大している。

この8割以上にのぼる製品輸入の殆どは、いわゆる「完成品」ではなく、加工製造用の「部品、コンポーネンツ、中間製品」などであって、一端中国に輸入されて、これを加工した上、改めて「製品（部品等を含む）」として中国から輸出される。輸入においても、輸出同様、増加が著しいのは、機械類の部品、中間資材、及び生産設備などである。

さらに、製品輸入に計上されていない一次産品輸入の中にも、工業用の原材料が含まれる。例えば1999年の一次産品輸入268億ドルのうち、約半分の127億ドルは工業用原料であって、最近増加している石油、あるいは農産物の輸入額は、合わせて輸入全体の1割にも満たない。これら工業用の一次産品を加えると、中国の輸入は、そのほぼ全体が「加工貿易用の輸入」であると言っても過言ではない。

こうして、中国は、92年初頭からの10年足らずのうちに、すっかり「加工貿易国」に変身した。

### 4. 輸出製品構造の高度化

1990年代の中国貿易構造の推移では、製品輸出構造の変化に注目を要する。

第1には、「製品系列の高度化」である。繊維製品は、90年代前半の軽衣料/普段着中心から、重衣料や高級衣料へ、また一部の限られた品目からアパレル分野の全品目へと品種が多様化している。家電では、低価格の音響・映像機器から中級機種にグレードアップし、かつ品目は従来の音響・映像中心から、白物家電（冷蔵庫、洗濯機等）、電子レンジ等へと品種が拡大しつつある。

第2には、一定品目における輸入国から「輸出国」への変化である。90年代半ばまで中国は白物家電の輸入国であったが、90年代末頃からは徐々に輸出国に変身しつつある。例えば冷蔵庫は、中国から米州圏への輸出が既に行われている。

第3には輸出製品分野の「ハイテク化」であるが、21世紀の中国经济について最も注目しなければならないのは、この中国经济/産業の高度化という側面である。90年代の前半まで、中国の製品輸出は、「低価格、生活/汎用、ローグレー

ド」というイメージがあった。しかし、この中国の対外貿易に対する“誤ったイメージ”は、最早払拭しなければならない。電子・電気関連製品では、家電に留まらず、外国ハイテク企業の中国シフトによって、この最近2 - 3年の間に劇的な生産構造の変化が生じており、この分野の輸出製品は、情報（パソコン及びその関連機器）、通信（個人用携帯端末）、事務（FAX、複写機）、光学（カメラ）などへと急拡大しつつある。

こうして、中国の世界との貿易は、1990年代の10年足らずのうちに大きな変化を遂げた。その最も大きな要因／背景を考慮すると、80年代までの中国は外国からの投資が少なく、「自力更正型」、「自己技術型」の輸出・入構造であったのに対し、南方講話以降の90年代は、現代技術を持つ外国企業が中国にラッシュし、経営近代化と共に、「中国経済／産業にとっての『生産革命』と『製品革命』」をもたらしたことで、中国の生産・貿易構造が根本から変貌した、ことにあるのではないかと考える。

## 第2節 日中貿易の構造変化

### 1. 対中輸出構造の変化

1992年の南方講話以降、日本の中国向け輸出は、製品製造のための「設備・機械」と、中国経済・産業・消費者が必要とする耐久消費財、中でも日本ブランドの「完成品」（家電、自動車等）が主流であり、中国側の根強い舶来信仰も重なって、95年頃まで「完成品」の対中輸出は好調であった。

しかし、1995/96年頃を境にこの様相は一変した。それは、完成品輸出の減少と、中国向け工業用原材料、部品、中間製品の輸出増加現象である。95年頃を境に完成品輸出が急に減少傾向を辿った理由は、主として3点である。

第1は、94年に、外資企業が自家用に供する自動車（乗用車・トラック）及び什器・備品の免税措置が撤廃され、完成乗用車の対中輸出が95年から急減したこと。第2は、98年に、いわゆる「南方ルート」の輸入に対して、関税／輸入手続き／外貨管理の各方面から厳しい取締が行われ、「日本製完成品」の主要仕向け先であった南方ルートの輸出が壊滅的な影響を蒙ったこと。第3は、90年代中頃よ

---

り、中国の家電/エレクトロニクス・メーカーが、生産/サービス両面で力をつけ、日本製ブランド品と中国製との間に、「競争力の逆転現象」が生じたことにある。これら3つの要因によって、日本からの対中完成品輸出は、2000年に至るまで減少の一途を辿っている。

## 2. 「加工用資材」の増加

完成品の減少と引き替えに、日本から中国への工業用原材料、部品、中間製品の輸出は、90年代半以降、年々増加する傾向にある。

1995/96年頃から2000年までの日中貿易推移では、合成繊維織物、有機化合物/プラスチック(中間物)、非鉄金属部品(エアコン用銅管等)、音響・映像機器の部品、半導体等電子部品、自動車の部品、など「加工用資材」の中国への輸出が増加した。一方、中国から日本への輸入では、繊維製品(アパレル)、事務用機器(完成品)、音響・映像機器(同)、科学光学機器(カメラ等)、家具・木製品、旅行用具・ハンドバッグ類、スポーツ用品、が増加しつつある。

このような推移は、中国対外貿易の90年代における変貌と表裏一体の関係を成している。中国対外貿易構造の高度化、及び産業の発展に伴って、中国の製品輸出比率は20世紀末に90%に高まった。今や、中国は、かつての耐久消費財輸入国から、輸出国に変身を遂げ、世界の物資生産基地の一つとなりつつある。その中国の構造変化につれて、日本の対中貿易構造も、「加工用資材の対中輸出」、「製品の対中輸入」という形態に変化してしまった。

## 3. 21世紀には「機械機器」が対中輸入最大品目に

目下、日本の対中輸入で最大品目は、繊維製品である。繊維製品は、1998年頃より、これ以上の輸入増にはならないであろう、と観測された後も、依然として輸入が漸増しつつある。これは、日本国内で最後に残っていた重衣料や、加工度の高い繊維製品(紳士服、婦人用ガーメント等)の生産が、ここ1-2年で急速に中国へ生産シフトしたことによる。

こうして、繊維製品はいまだに対中輸入第1の座を保っているが、あと2-3年、遅くとも4-5年内には、「機械機器」が第1位の座にとって替わろう。中国の産業構造における生産品目の多様化、高付加価値化、ハイテク化(汎用品)は急速なものがあり、日本の対中輸入品目構造は、21世紀を跨ぐこの時期に大きく変

わろうとしている。

### 第3節 中国のWTO加盟と関税率引き下げ 産業政策から見る21世紀の中国经济

#### 1. 「国内産業保護」と「産業育成」

中国と米国が、1999年11月に調印したWTO加盟に係る合意書の内容を分析していくと、中国の90年代国家産業政策の延長としての21世紀産業政策を垣間みることができる。

中国政府は、関税率を全体として、1997年の平均24.6%の水準から、WTO加盟後は2005年までに9.4%まで大幅引き下げを行うとしているが、家電では、エアコン（窓／壁取付け型）が、2000年時点の23%から2005年に15%に、掃除機／カラーテレビに至っては33.3%から30.0%へごくわずかな引き下げを行うに留まる。家電は、いまや中国にとって生産額／雇用両面から最重要産業の一つとなっており、明らかに「保護」を意識している。

自動車（完成車）では、現行の45 - 87%の高率関税を2005年に一律25%まで（5トン未満のトラックを除く）引き下げる。これは一見大幅なように見える。しかし、例えば乗用車を中国に輸出して、中国国内で実際に販売するには、関税、増値税の他に、2001年1月に新設される「車両購入税（10%）」を課す必要があり、実際の販売価格は、自動車1台を100として、180 - 190程度になる。従って、25%という関税率は思い切った引き下げではあるが、輸出者側から見れば決して低くはない。

一方、自動車では、部品の関税率を2005年までに「10%」に引き下げることとしており、明らかに「完成車」とは差異がある。中国当局には、「自動車の部品関税を低くして、国内部品メーカー間に競争原理をもたらし、企業間淘汰を通じて、自動車部品メーカー（サポーター・インダストリー）を育てる」との考えがあるようである。また、競争力のある自動車部品が低関税で輸入され、国産部品と競合したとしても、これをアSEMBリーする組立メーカーを育てていけば、中国としては自動車産業全体を育成するという眼目を達成することができる。従って、

---

「部品」については、低税率の方が自動車産業育成のために有利であり、「完成品」では税率を必要以上に下げず、完成車輸入からの圧力を緩和して国内産業を守る、という保護主義の考え方が、関税政策と自動車産業政策の中に反映されている。

## 2. 中国のWTO加盟と日/中二国間経済への影響

中国のWTO加盟が、日中貿易にどのような影響を及ぼすかを予測することは難しいが、関税率引き下げを中心として、日中貿易を「短 - 中期」と、「中 - 長期」に分けて考えると、両者の間には、WTO加盟に伴う中国経済の変化が反映されて、異なった結果が生じると考える。なお、本稿では、中期をWTO加盟後「5年」とし、短 - 中期はそれ以前、中 - 長期はそれ以降の時期とする。

### (1) 日中貿易への影響

#### A) 「短 - 中期」:

中国のWTO加盟に関わる「IT品目」(エレクトロニクス/情報/通信) 自動車(乗用車)を中心とする耐久消費財の大幅な関税率引き下げによって、これら品目に関しては、対中輸出が暫くの間、増加しよう。

同時に、中国経済/産業の段階的な多角化・高度化によって、原材料、部品/中間製品など加工用資材の輸出も並行的に増加しよう。こうして、WTO加盟後、暫くの間は、完成品、部品/中間製品、双方での対中輸出増が考えられる。

#### B) 「中 - 長期」:

短 - 中期では、日本の対中輸出の勢いが、対中輸入のそれを上回る可能性があるが、中 - 長期では、日本の対中輸入が再び勢いを増し、1990年代に見られたような輸入増勢基調に転ずる、と予想される。その要因としては、WTO加盟を通じた輸入物価・生産コストの低減、国内産業/輸出企業の生産力、製品/技術開発力の強化による製品の品質向上、「IT関連」などハイテク分野への輸出製品の広がりや生産増加、というWTO加盟にともなって発生する3つの要因が、日本の対中輸入増の効果をもたらすと考える。

### (2) WTO加盟と日本の対中投資

#### A) 低迷する日本の対中投資、拡大する世界のハイテク投資

日本の対中投資は、南方講話以降、段階的に増加してきたが、1995年には対中投資契約額は減少傾向にある。その理由は、90年代における外資企業の発展に対し、伝統産業や重工業を中心とする国有企業の経営不振を背景として、中国投資に

対する優遇制度が、朝令暮改的に幾度となく修正され、また外資への管理強化が加えられてきたためである。

ところが、中国産業の高度化とともに、世界から中国への投資は、ちょうど21世紀を跨ぐこの時期に様相が変化してきた。それは、先に見たような世界から中国への汎用ハイテク関連投資が拡大しつつあることとの関連である。日本の対中投資が不振となった96年から、日本の動きと入れ替わるように「世界から中国へのハイテク投資」が活発化してきた。90年代半以降、対中投資（契約ベース）では「製造業」部門の投資割合が増加し、全体の約6割を占めるが、製造業投資で最も投資契約が多い分野は、「電子・通信」である<sup>1</sup>。例えば、98、99両年における繊維分野への投資契約は11億ドルにすぎないが、電子・通信への投資契約は40億ドル前後に膨らんでいる。

ところが、最近の日本は、中国投資における世界のトレンドと正反対の動きを示している。中国が90年代後半以降も猛烈なスピードで産業高度化の道を歩んでいる時に、日本中国との経済交流面で停滞に陥るといのは、今後の日中経済関係の展開上、ゆゆしき問題を残す恐れがある。

#### B) WTO加盟と対中投資

中国のWTO加盟後は、ハイテク関連の投資と、サービス関連投資が増加しよう。それは、第1に、WTO加盟後、中国のITA（情報技術合意）調印、IT品目のゼロ関税化によって、中国における汎用IT品目の生産環境が一層改善し、世界の多国籍企業による「中国の生産基地化」が促進されること。第2に、中国経済における「サービス」産業の遅れが、中国経済発展の隘路であり、中国政府が21世紀初頭における優先的な産業開発部門としていること。同時にWTO加盟後は増大する失業者、離職者の雇用を、吸収力の高い「サービス」部門で受け入れる体制を早急に整備する必要があるためである。中国政府は、これを可能にする目的で、WTO加盟後のサービス市場を思い切って開放するコミットを行った。また、中国に進出済みの、或いは今後進出する外資企業にとって、国内市場は残された有力な市場であり、外中国サービス市場獲得のための投資が活発化する可能性がある。

#### C) 広範なサービス市場の開放

中国のWTO加盟に関わる最も大きな変化は、「サービス業の開放」である。開

<sup>1</sup> 中国政府・対外貿易経済合作部の資料による。

---

放されるサービス業種は、商業／流通、物流／運輸、銀行／保険／証券、電気通信、情報産業、旅行／観光、建設、自由業（法律／会計コンサルティング等）などであるが、中でも商業／流通、銀行／保険／証券、電気通信、情報産業という各業種の開放は、中国の21世紀経済発展を図る上で、最も重要な意味を持つ。

#### D) 流通の開放と対中投資

中国は、共産党による建国以来今日まで、経済建設では専ら生産力拡大、物資の供給力強化を第一としてきた結果、サービス面の経済建設は著しく遅れてきた。99年の国民経済におけるサービス部門（第三次産業）の構成比は33%に過ぎず、同部門が国民経済の約6割を占める先進国の水準とは大きな乖離がある。

中国は、90年代の発展によって経済規模が世界のベストテン入りしているにも拘わらず、商業／流通、物流／運輸は、旧来型の国有流通企業を中心とした「タテ型」流通となっている。近年、鉄道や高速道路の発達によって、国内市場は既に「地域別市場」から「全国市場」に体質転換しているが、「タテ型」流通では、物資は、品目別に縦割りされた流通企業によって排他的な流通ルートにより需要家／消費者に供給されるため、流通／物流の「ヨコへの変化」（仲間取引、流通の広域化等）には対応できない。商業／流通市場を思い切って市場開放し、近代型の流通システム及び流通機構を構築するのが、中国政府の狙いである。

一方、日系企業の対中投資は、南方講話以来、生産型の投資に集中してきた。それは、日本の対中投資は、日本国内でのコスト上昇に対処すること、及び企業の国際競争力を維持・発展させる目的で、主として「生産コスト重視型」、「輸出型」の投資が主流を占めてきたからである。ところが、中国経済の規模拡大によって、中国市場を新たなターゲットとした「国内市場型」投資の動機が大きくなってきた。

そこで、中国国内市場の実態を見ると、商業／流通は、小売のごく一部を除いて、実際には全面的に市場が閉鎖されている。従って、中国に展開した日系企業は、中国国内販売を実行したくても流通チャンネルを構築するだけの法的根拠が整備されていない、というジレンマに陥ってきた。そのチャンスがようやく、中国のWTO加盟で巡ってくる。中国政府は、「3年以内に流通にかかる地域・数量・出資の制限を撤廃する」からである。

その意味は、加盟後3年以内に外資企業に「独自の流通チャンネルを持つ」チャンスを与えるということであり、21世紀初頭には、日本から中国への流通／物流対策の投資が相当程度増加する可能性がある。

## 第4節 中国産業構造の高度化

### 1. 「汎用品」における世界的生産基地化

中国の貿易構造変化と共に、産業構造にも大きな転換が生じつつある。南方講話以降、中国は、日本にとって「良いお客」であった。パナソニックのテレビや、トヨタの乗用車は、消費者の憧れのブランドであった。しかし、1992年以来の対中投資の増加は、中国の産業に画期的な生産能力の拡大をもたらす。中国への投資と共に、日本及び世界の工業国から、先進の設備/機械と技術がセットになって中国に輸出されたが、設備や機械は償却期間まで長時間を要するから、中国に供給された近代設備、つまり高効率の生産力は、毎年累積的に積み上がっていく。こうして、90年代の中国では、製造業のモノを作る力が持続的に増大してきた。

さらに重要なことは、中国メーカーが、生産力と販売力を統合した新たな戦略展開を行ってきたことである。市場におけるその存在価値を高めることに力があって大きかったのは、製品の品揃えと、「アフターサービス」の充実である。家電分野の例を見ると、外資ブランドは、単品（例えばエアコン）で生産拠点を設け、販売戦略を設定するのに対し、中国メーカーは、その企業集団内で様々な家電品目を、上位機種から汎用機種まで取り揃え、“すべて”を生産・販売していく総合力を身につけ始めた。同時に、サービス戦略を打ち出した。「高価だが、優秀な日本ブランドの家電製品にどうやって打ち勝つか」、中国の家電メーカーは考えた。その上で考え出したのが、「徹底したアフターサービス」である。中国有数のエアコン・メーカーである「小天鵝空調器有限公司」は、“五つ星サービス”と称される徹底したサービス規定を販売員に課し、売上を伸ばした。

こうして、1995年頃を境に、「外資ブランドの後退」と、「中国ブランドの台頭」という現象が現出し始め、96年、97年と年を経る毎に中国メーカーの市場展開力が明確になってきた。この流れは年々幅広かつ大きくなり、2000年現在、中国は既に、汎用の一般家電製品では、数量面で世界最有力の生産力を有している。それは、テレビ、VTR、洗濯機、冷蔵庫であり、エアコンである。また、品質上の問題を残しているものの、「オートバイ」も世界一の生産量があり、生産力拡大の勢いは、家電分野に留まらない。

---

最新の目覚ましいニュースは、2000年における情報機器分野の生産見通しとして、中国の「パソコン」関連生産額が255億ドル（推計）に達し、台湾の232億ドル（同年推計）を追い抜くとされたことである<sup>2</sup>。勿論、世界一になるわけではなく、米国（同1,034億ドル）、日本（454億ドル）に次いで、1999年の第4位から「第3位」に順位が上がるということであるが、この第3位という「通過点」は、大きな意味を持つ。パソコン生産には、膨大な点数の部品を揃えなければならない。これには、多種類かつ品質の良い部品を生産する関連企業、つまり「パソコン生産のサポーター・インダストリー」が必要であるが、この部品産業が中国国内に育ったことを示すからである。

## 2. 21世紀に向けた中国の「世界の生産基地化」

エレクトロニクスや家電製品における中国への生産集中は、どうして起こったのか。その主要因は、次の4点と考える。

第1に、1990年代における中国への製造業投資の累積、及び中国企業の生産力拡大により、中国の沿海部、特に「珠江デルタ」（広東省）、「長江デルタ」（上海／江蘇省／浙江省）において、機械関連の組立・部品産業の基盤が形成されてきたこと。

第2に、90年代後半から、エレクトロニクス／通信情報機器などのハイテク分野で、日本、米国、欧州、台湾など先進工業地域の有力国際メーカーが中国への生産シフトを強めていること。中でも、台湾パソコン関連企業の中国生産シフトが、汎用ハイテク分野における中国の「世界生産基地化」を促進した。台湾は、デスクトップ・パソコンでは世界一の生産量を誇ってきたが、国際値下げ競争を背景とする海外コンピュータ・メーカーの連続的なコストダウン要請によって、98年頃から広東省を中心に中国シフトを加速している。台湾パソコン関連企業の海外生産比率は、95年の28%から、99年に47%へと急拡大しているが、この海外生産シフトのうちの6割が中国に集中している。

第3は、「安価で良質な労働力」の持続的供給である。広東省の珠江デルタでは、外資企業が雇用する中／高卒ワーカーの初任給は、2000年時点でも500-600元/月で、95年頃の水準と殆ど変わっていない。中国は、この間に年率7%以上

---

<sup>2</sup> 台湾經濟部系の資訊工業策進会の統計調査による。

の成長を遂げ、管理職や技術者の賃金は年々上昇している。これは、不思議な現象でもあるが、ワーカーと管理職/技術者の賃金格差の拡大は、それぞれの需給関係に基づくものであり、ワーカーは、需要に対し過剰供給の関係にあるが、大卒管理職/技術者は基本的に不足している。

第4は、「豊富な外貨事情」、「人民元の安定」の相乗効果である。97年から98年のアジア通貨危機の際、人民元は、何等変動することなく、間接的ながらもむしろ中国経済と共にアジア通貨を下から支える、という国際金融上の役割を果たし、国際社会では中国人民元に対する信任が却って増大した。中国では、80年代の10年間(81-90年)に貿易収支は337億ドルの赤字となったが、90年代(91-99年)は1,476億ドルの黒字に転換し、99年末の外貨準備は1,600億ドルと世界第2位のレベルに達している。この外貨準備を背景に、中国は人民元の安定維持を内外に公約することによって、97年秋から98年8月まで3回にわたる香港ドル危機を後方から支援して乗りこえさせ、同時にアジア通貨のスパイラル的下落を回避させた。このアジア通貨危機において、中国が示した「経済上の安定性」は、海外からの中国シフトを基礎から支えていると考える。

## 第5節 21世紀の中国は「世界の労働力供給源」

### 1. 「タテの移動」が加わる

21世紀に向けて、中国が産業生産力や国際競争力において最も力を発揮するのは、「質の良い廉価な労働力供給を長年にわたって続ける」見通しにあることである。

1990年代に海外からの対中投資が拡大する途上、珠江デルタや長江デルタでは、近隣からの労働力供給を補うため、貴州省/湖南省/四川省など西方内陸から若年労働力を集団就労の形で移入し、これが両デルタでの労働力を比較的潤沢なものとしていた。近隣労働力のみならず、中国内部での労働力の「ヨコの移動」によって、労働力の逼迫と賃金上昇を抑制してきた。

ところが、20世紀の末から21世紀を跨ぐこの時期に、中国では、労働力の「タテの移動」が発生してきた。それは、東北地方から珠江デルタ、長江デルタへのワ

---

カーの供給である。東北では、元々黒竜江省、吉林省、遼寧省（内陸部）に相当な潜在的過剰労働力が存在するが、90年代の10年間に於ける市場経済への体制転換によって、東北に多い国有中小企業の解体が進行し、東北では、労働力過剰状態が一層激しくなっている。これが、使用可能な大量の余剰労働力として動き始めたのである。東北3省の労働人口（15 - 64才）は、98年現在で約8000万人、中国全体の労働人口（同）8.5億人の1割である。この数は、日本の総労働人口に匹敵する。仮に低く見積もって、その10%が余剰労働力と計算し、さらにその内の若い人達が就業に向かうと考えただけでも、100万人以上の労働力を新規に動かすことができる。

実際には、中国のWTO加盟によって、東北地方の国有企業、競争力のない集団企業の淘汰が進行するので、現実の余剰労働力は、これを上回る状態が21世紀の初頭においても続くのではないかと考える。

## 2. 戸籍分割政策の緩和（「対内開放の進捗」）

中国では、1950年代末から、「住民（都市）戸籍」と「農村戸籍」を厳格に分離し、就職／軍入隊／就学面などで大きな障壁を設ける、戸籍分割政策を社会運営の基本としてきた。

ところが、ごく最近、2000年10月に中国当局が通達したところによれば、21世紀における農村経済の発展を促すため、「小都市の産業によって創成された大量の就業機会の流れに適合し、全国各地で、農民の小都市移住を促進する措置を打ち出した」と、内陸各地に勃興しつつある農村部・小都市の開放を新たに進める方針を示した。

つまり、「小都市に合法的な固定住所、安定した職業と生活を持つ者、及び小都市住民の農村にいる配偶者と子女は、全て「都市住民に戸籍を変える」ことが出来、かつ就職／入学／軍入隊で都市住民と同等の待遇を受ける」と通知した。目下、中国農村部には、19000の鎮（町）と30000の郷（村）があるが、96年以降に、浙江省をはじめとして戸籍緩和政策の実験が「城」及び「鎮」クラスの小都市で実行に移され、実験対象となった105の城・鎮の集計では、80%近い実験鎮で都市人口が2倍となった。この動きは、今後中国全土に広がる見込みである。その背景は、戸籍分割政策の緩和が、21世紀の中国に残された最重要課題としての農村問題への取組みとして、WTO加盟後の衝撃を最も大きく受けるであろう農村部

を安定・発展させる「対内開放」措置の一環と位置づけられているからである。2000年11月30日に閉幕した党中央・政府の「中央経済工作会議」は、「農業の産業化と経営規模の拡大、農村への小都市建設」などを重要政策課題として決議している。

中国の専門家は、「都市・農村戸籍を崩壊に向かわせた原動力は、『農民の生活水準向上』、『都市と農村の格差縮小』への意欲である」とし、戸籍分割政策が、実質的には、緩和ではなく崩壊であると、示唆している。

これによって、中国には、極めて大量の「余剰労働力」が新規に発生する。これまで、農村部の潜在失業者は、余剰労働力に算入されてこなかった。しかし、1.5億人の農村潜在失業者は、WTO加盟の影響で2005年に1.8億人に増加するとの予想もあり、その相当部分が「住民(=都市)戸籍」を得て、都市に移住するようになれば、中国全土で「社会移動」が生じてくる。このような「面の社会移動」が本格化すれば、21世紀に入っても、当面農村部から沿海、特に珠江/長江両デルタへの廉価な労働力供給は継続し、WTO加盟後の中国の国際競争力をコスト面から支える最大の武器になると考える。

## 第6節 中台のWTO加盟と中国経済のハイテク化

### 1. 中台のWT加盟の影響

中国と台湾のWTO加盟は、恐らく同時加盟(中国の直後に台湾が加盟)になるが、これも結果的に中国の「世界生産基地化」、「ハイテク化」を促すことになる。台湾は、最近2-3年、大陸(中国)に200億ドル余の工業用資材(原材料/部品/中間製品)を輸出し、大陸からは40-50億ドル程度を製品中心に輸入しているにすぎない。これによって、台湾は、大陸貿易で毎年150億ドル前後の貿易黒字を計上している。一方、大陸を除く世界との貿易では、毎年50-90億ドルの貿易赤字を出す。従って、台湾の1,000億ドルを超える外貨準備は、対中貿易の黒字で形成されたものである。

こうして、台湾にとって、中国は、台湾ドルと台湾経済安定の基礎構造であり、よって立つべき支柱でもある。従って、台湾が、中国との経済交流を現在以上に規

---

制する理由は全く見当たらない。双方のWTO加盟後は、台湾が、2000年時点で実行している中国への投資規制（ノートパソコン、大型投資）及び貿易上の規制を段階的に緩和する方向になることは確実な情勢である。なお、三通の規制（通商・通航・通信）は、政治的側面を持っているため、措置の緩和は時間を要すると見られるが、台湾経済界の中には既に三通の規制緩和、早期実現を求める声がある<sup>3</sup>。この直前、2000年8月22日には、中国政府の対外責任者である銭其琛副総理が台湾電子工業大陸訪問団と北京で面談し、同副総理は、「兩岸経済の発展」、「大陸における台湾企業の保護」を明言した。さらに、同年9月、東莞市と深圳市に台湾投資企業の子弟を対象とする「台湾人学校」が開校している。こうして、中/台の経済交流は、後戻りできないところまで関係が深まっている。台湾パソコン企業による広東省への生産シフトもこうした大きな流れの中にある、と考えるのが相応しいのではないであろうか。

## 2. 中国のハイテク生産国化

こうした流れの中で、中国のハイテク生産国化、特に「IT関連製品」での生産集積が顕著である。

### (1) デスクトップ・パソコン生産の珠江デルタ集中

「珠江デルタ」では、何と云ってもパソコン及びパソコン周辺機器、及び付属品の生産集積が目覚ましい。台湾のパソコン関連製品・部品・付属品で海外生産が50%を超える品目（99年）は、デスクトップ・パソコン（海外生産比率86%）、モニター、CD/DVD、コンピュータ・ケース、スキャナー、グラフィックカード、キーボードなどであるが、海外生産の大部分は、台湾コンピュータ/部品メーカーの中国移転による<sup>4</sup>。デスクトップ・パソコンを中心とした台湾企業の中国シフトの影響で、日系や米国系のパソコン関連企業の中にも中国シフトの動きが新たに始まった。さらに、中国政府・対外貿易経済合作部によれば、東南アジアのフィリピンやタイに進出した情報関連機器メーカーが、当該国から中国に工場を移転させたとしており、「東南アジアからの生産シフト」という従来には見られないパターンの動きも生じ始めている。いわば、日/米/台湾/東南アジアからパソコン関連メ

---

<sup>3</sup> 「対中政策 台湾、見直し時期探る」（『朝日新聞』2000年11月30日）。

<sup>4</sup> 「台湾のIT産業動向」（三菱総合研究所『中国情報』2000年9月号）。

ーカーが、中国に集中する形で生産を移転させているわけで、デスクトップ・パソコンに限って言えば、「世界から中国への移転」が現実となっている。

デスクトップ・パソコン関連の外資系生産企業は、珠江デルタの深圳から東莞、特に東莞市に集中し、同市では、既にデスクトップ・パソコンの95%の部品が調達可能である。

## (2) 長江デルタは「半導体、開発、ソフト」

これに対し、長江デルタのハイテク化は、珠江デルタと趣を異にする。

上海を中心に、江蘇省の南京、蘇州、昆山、無錫、浙江省の杭州とその周辺地域は、中国有数の総合大学や工学系大学が多く、しかも学生の教育水準も中国でもトップクラスの高い水準にある。南京や杭州のハイテク工業団地は、大学ゾーンの近くにあつて、大学を卒業した工学系大学生が大挙してハイテク工業団地にある国際企業（メーカー）に就職していく。こうして、長江デルタのハイテク産業は、「産学協同」の形を取っている。

長江のハイテク化が、珠江と最も異なる点は、長江では、情報・通信産業に関わる製品の開発／設計やソフトの企業が集積しつつあることである。例えば、パソコンの中国語アプリケーション・ソフトの開発に関しては、杭州に進出した台湾系ソフト開発会社が活発な事業展開を行っているし、南京のハイテク工業団地では、ノーザンテレコムをはじめとする欧米系の有力企業が情報・通信関係の製品開発業務を行っている。

中でも最も珠江デルタと対比される点は、上海を中心に「半導体産業」が勃興し始めていることである。長江デルタにおける半導体産業は上海が中心で、IC製造の張江ハイテクパーク、ICパッケージの金橋／松江の両輸出加工区、南准情報技術開発区、IC回路設計の張江／漕河徑の両ハイテクパーク、というように、開発・製造対象によってハイテク区が分類されており、組織的かつ長期展望に立った取組がなされている。恐らく21世紀初頭に、上海とその周辺は、半導体や情報・通信を中心とした中国No.1のハイテク産業地帯として、頭角を現すと予想される。

## 第7節 21世紀の日中二国間分業に向けて

### 1. 中国の「高速度工業化」への対応問題

#### (1) 現実を直視し把握する

以上のような世界から中国への一定の生産移転、産業集積と共に、中国のWTO加盟後は、「IT品目のゼロ関税化」、非関税障壁の緩和・撤廃が順次行われ、中国の輸入物価を逡減させる効果を持つことから、21世紀初頭の中国経済は、「汎用ハイテク製品の世界的生産国」に向かって、従来にも増して産業開発のスピードを上げてくると予想される。

その場合、今度は、日本経済の21世紀における経済発展という視点に照らして、日本がこれにどう対応するか、その対応の仕方が問われよう。中国のスピードに相応する適切な対応を行えば、日中の経済関係は深化し、相互の経済交流も現状以上に活発化しよう。

一方、中国の多角的／高度で、かつスピードある今後の経済発展を、傍観し看過すれば、日本は何時か中国に追い抜かれて、気が付いたときは回復不能なほどに中国の後塵を排している、という事態にもなりかねない。まずは、日本の経済界／産業界／関係企業がこぞって、この予想を超える中国の産業高度化を現実として受けとめ、十分に理解することが、今後の中国対応の第1の要件となる。

#### (2) 徹底した人材交流の必要性

次にその対応の第一歩として、中国の関係者との徹底した「人材交流」を提案したい。現在の人的な日中交流は、日中国交回復以来の体面や友好を重んずる伝統的交流と、ODAを中心とした政府間の交流が主流であって、日本／中国の真の経済実態を直視した経済／産業間の交流は少ない。経済／産業間の交流にあっても、これまでは友好色を全面に推しだし、双方の問題点と改善方法を指摘し合う本当の意味での交流は、大変少なかったのではないかと考える。そうでなければ、ここ2～3年、日本企業間において、「対中観」がこれほど冷え込むことはなかったであろう。

最近の日中関係調査では、年が若い年齢層にいくほど、中国に対するイメージが悪くなる傾向がある。それは、主として「過去の中国と日中関係」に拘泥し、「現

実の中国、これからの中国を理解していない」ことに原因がある。現実の中国経済 / 産業の“凄さ”、将来の中国経済発展の“大きな可能性”を、まず日本の若人に理解・徹底していくための活動を提唱したい。

### (3) 「中国の生産力」を活用することがカギ

次に、WTO加盟後の「21世紀の中国」と従来にも増して緊密な経済関係を構築するため、「中国の増大する生産力」、またはその「生産力資源」を、日本経済の構造の中に組み込んで有効活用し、日本の産業力・経済力の向上に繋げるような、「相互経済関係」を構築していくことが肝要と考える（例えば、日本は、製品の設計・開発・マーケティング、中国は汎用品の生産というように、役割分担や補完関係を構築する）

また、同時に人材面においては、「優秀な中国系人材」を採用し、日本の産業・経済における“人材力”を高めることを提唱したい。中国の大卒レベルの人材は、厳しい競争を勝ち抜いたエリートでもあり、その頭脳は優秀である。

## 2. 中国のWTO加盟に関する「市場開放内容」の問題

### (1) 関税率

WTO加盟にかかる関税率引き下げの詳細を見ると、全体では引き下げ率は大きいものの、部分的にはあちこちに「バグ」がある。例えば、自動車完成品の関税率は、2000年の50%超の水準から2005年に25%まで引き下がるのに対し、オートバイの関税率は、2000年の45%から2005年の45%というように全く引き下げがない。これは、中国内にオートバイ・メーカーが多数あり、中国政府がWTO加盟後も国産メーカーの保護を狙ったためである。

### (2) 非関税障壁

また、家電製品でもテレビ、掃除機などは低水準の引き下げに留まる。日中の経済関係では、日本はこれまで十分な役割を果たしており、中国に対し経済面で遠慮する必要は全くない。日本の国益のために、関税率引き下げが小さい品目については、欧米諸国と共同してさらに交渉する余地があるように思われる。

非関税障壁面では、中国は、技術認証、投資に関わるローカルコンテンツ、技術移転要求など問題のある行為を依然残している。これらは、対中輸出、対中投資の阻害要因の一つとなっている。中国のWTO加盟後は、中国が「非関税障壁の緩和・撤廃」、「TRIM」協定等に関するコミットメントを公約通り履行するか、見守

---

り、かつリードしていくことも必要である。

### 3. サービス産業の重視

中国が、WTO加盟後において最も大きな経済課題の一つとするのは、「サービス」部門の発展であろう。現在は、物資の生産力と、一方での経済・社会両面におけるサービスの提供力との間に大きな乖離がある。経済発展のみならず、中国政府が課題とする国民の生活水準向上も、サービス部門の未発達と関係が深い。日本としては、WTO加盟後の中国经济と社会の発展のため、サービス部門の各分野において、知的協力や人的協力（専門家派遣等）を含む協力を拡大することで、両国間の経済交流を実態面から意義あるものに出来るのではないかと考える。そうすることが、日本にとっての安全保障でもある。

サービス部門への協力は、中国における余剰労働力の吸収を促進し、中国の安定にも資するところがある。

### 4. 「日・中・韓・台」の広域的産業発展に向けて

次に、中国と台湾の「ほぼ同時加盟」に関する課題を取り上げたい。

かなり高い確度で、中国と台湾は同時加盟となる。その後、台湾は、中国に対する貿易・投資上の障壁を段階的に緩和していく。日本としては、この動きに乗り遅れないよう、中国と同時に台湾との経済関係を深化させる方策を考える必要がある。さらに、韓国との経済関係の交流については、既に民間レベルによる日韓自由貿易協定の研究等で開始されているが、韓国と日本の産業関係強化をどう図るかも課題である。

こうして見てくると、21世紀初頭には、中台のWTO加盟を受けて、「日・中・韓・台」という広域レベルで、産業・経済関係を検討する必要性が生じてくる。即ち、日本として、中国、台湾、韓国と「競争関係」ではなく、広域的「補完関係、相互協力関係」を構築すべき時が、21世紀を跨ぐこの時期に来ていると確信する。いわば、日本及び中国を「共同の核」とした“環日本/中国経済圏”という広域経済圏、または“環日本/中国生産圏”という広域産業圏を想定し、「日・中・韓・台」という地域を世界の「ハイテク生産基地」に高めていく方向が望ましいではないかと考える。

(美野久志)